

上場会社名 株式会社ビーマップ (コード番号：4316 大証ヘラクレス市場)  
 (URL http://www.bemap.co.jp/)  
 問合せ先 (TEL (03) 5842-5033)  
 代表者 代表取締役社長 杉野 文則  
 責任者 常務取締役社長室長 上野 圭一

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：無  
 最近会計年度からの会計処理の方法の有無：無

従来、事業分野については、「交通関連分野」「位置情報インフラ提供分野」「生活情報分野」「次世代インフラ分野」「その他分野」の5区分によっておりましたが、当会計年度より「モバイル分野」（主に移動体向けのインフラ提供事業）「ソリューション分野」（企業向けの企画・開発・販売事業）の2区分に変更いたしました。これは、従来の事業分野の区分と組織体制や実務上の予実管理との間でずれが生じていることから事業分野の見直しを行ったためであります。

なお、新旧事業分野の対応は以下のとおりであります。

(旧)事業分野		(新)事業分野
交通関連分野		モバイル分野
位置情報インフラ分野		
生活情報分野		ソリューション分野
次世代インフラ分野	無線LAN事業	モバイル分野
	モニタリング事業	ソリューション分野
	映像配信事業	
その他分野	通勤TV事業	モバイル分野
	その他事業	ソリューション分野

2. 平成18年3月期第1四半期の業績概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績（単体）の進捗状況

(千円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		当期(第1四半期)純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
18年3月期第1四半期	200,354	51.2	25,124	7.3	30,362	29.4	33,700	29.7
17年3月期第1四半期	132,487	3.0	27,117	85.6	23,447	96.1	25,979	116.0
(参考)17年3月期	894,025		1,924		5,196		388	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	1,231	73	-	-
17年3月期第1四半期	1,006	35	-	-
(参考)17年3月期	15	03	-	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

[経営成績（単体）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の売上高は前年同四半期と比較して51.2%増加し、200,354千円となりました。これは、無線LANなどのモバイル分野が74,870千円（前年同四半期比37.6%増）、モニタリング倶楽部などのソリューション分野が125,484千円（前年同四半期比60.7%増）と、いずれも伸びたためであります。

売上原価に関しては、前年同四半期と比較して、44.9%増加し、158,581千円となりました。これは、売上高の増加に伴うものであります。この結果、売上総利益は、41,773千円と前年同四半期と比較して、18,654千円(80.6%)増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、事業所移転等により66,897千円と前年同四半期と比較して、16,661千円増加しており、営業損失25,124千円、経常損失30,362千円、第1四半期純損失33,700千円を計上する結果となりました。

## (2) 財政状態(単体)の変動状況

(千円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	千円	千円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	1,805,604	1,571,473	87.0	54,814 39
17年3月期第1四半期	1,234,110	1,027,748	83.3	39,810 53
(参考)17年3月期	1,373,617	1,090,320	79.4	41,790 76

## 【キャッシュ・フローの状況】

(千円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
18年3月期第1四半期	126,277	6,639	513,345	1,354,096
17年3月期第1四半期	63,770	15,735		774,513
(参考)17年3月期	140,289	24,916	32,300	721,113

## [ 財政状態(単体)の変動状況に関する定性的情報等 ]

## 財政状態の変動状況

総資産は571,494千円増加いたしました。これは、主として平成17年5月16日に実施した第三者割当増資に伴う現預金の増加によるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、126,277千円の増加となりました。主な内訳としては、売上債権の減少182,509千円、税引前第1四半期純損失の計上33,128千円、仕入債務の減少50,779千円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,639千円の減少となりました。これは、有形・無形固定資産等の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、513,345千円の増加となりました。これは、新株予約権・引受権の行使ならびに平成17年5月16日に実施した第三者割当増資に伴う株式発行によるものであります。

以上により、現金及び現金同等物の増加額は632,982千円となりました。

[参考]

平成18年3月期の個別業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	350	16	25
通期	1,100	43	32

[業績予想に関する定性的情報等]

個別業績予想に関しましては、平成17年5月12日に公表した『平成17年3月期 決算短信（非連結）』における「平成18年3月期の業績予想」から変更はありません。なお、連結業績予想については、現在策定中であり、確定次第公表いたします。

添付資料

- ・ 第1四半期（要約）貸借対照表
- ・ 第1四半期（要約）損益計算書
- ・ 第1四半期キャッシュ・フロー計算書
- ・ 生産、受注及び販売の状況
- ・ その他

第1四半期(要約)貸借対照表

期 間 科 目	当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		前第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
	金額(千円)		構成比 (%)		金額(千円)		構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		1,354,096		774,513		721,113		
2.売掛金		164,392		133,883		346,902		
3.たな卸資産		21,242		58,150		36,788		
4.その他		12,492		21,756		16,941		
流動資産合計		1,552,223	86.0	988,303	80.1	1,121,745	81.7	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物	6,376			3,907		3,907		
減価償却累計額	2,770	3,606		2,261	1,646	2,639	1,268	
(2)工具器具備品	63,640			62,162		72,135		
減価償却累計額	42,064	21,576		40,442	21,719	49,356	22,779	
有形固定資産合計		25,182	1.4	23,365	1.9	24,047	1.7	
2.無形固定資産		75,892	4.2	63,039	5.1	73,614	5.4	
3.投資その他の資産		144,697	8.0	141,650	11.5	144,065	10.5	
固定資産合計		245,772	13.6	228,055	18.5	241,727	17.6	
繰延資産		7,608	0.4	17,752	1.4	10,144	0.7	
資 産 合 計		1,805,604	100.0	1,234,110	100.0	1,373,617	100.0	

期 間 科 目	当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		前第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金	52,580		28,527		103,359	
2.未払法人税等	1,869		1,680		5,953	
3.賞与引当金	2,250		2,250		6,000	
4.子会社整理損失引当金	146,365		146,816		146,365	
5.その他	24,874		22,260		15,773	
流動負債合計	227,939	12.6	201,534	16.3	277,452	20.2
固定負債						
1.長期預り金	4,827		4,827		4,827	
2.繰延税金負債	1,362		-		1,017	
固定負債合計	6,190	0.4	4,827	0.4	5,844	0.4
負債合計	234,130	13.0	206,362	16.7	283,296	20.6
(資本の部)						
資本金	1,418,356	78.5	1,144,481	92.8	1,161,181	84.5
資本剰余金	956,172	53.0	683,397	55.4	698,997	50.9
利益剰余金	802,937	44.5	794,827	64.4	769,236	56.0
その他有価証券評価差額金	1,985	0.1	3,198	0.3	1,481	0.1
自己株式	2,103	0.1	2,103	0.2	2,103	0.1
資本合計	1,571,473	87.0	1,027,748	83.3	1,090,320	79.4
負債資本合計	1,805,604	100.0	1,234,110	100.0	1,373,617	100.0

第1四半期(要約)損益計算書

期 間 科 目	当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	200,354	100.0	132,487	100.0	894,025	100.0
売上原価	158,581		109,367		700,876	
売上総利益	41,773	20.9	23,119	17.4	193,149	21.6
販売費及び一般管理費	66,897	33.4	50,236	37.9	195,073	21.8
営業損失	25,124	12.5	27,117	20.5	1,924	0.2
営業外収益	75		6,205		6,872	
営業外費用	5,313		2,536		10,144	
経常損失	30,362	15.2	23,447	17.7	5,196	0.6
特別利益	-		-		7,915	
特別損失	2,766		38		234	
税引前第1四半期(当期)純利益又は純損失( )	33,128	16.5	23,486	17.7	2,484	0.3
法人税、住民税及び事業税	572		2,493		2,872	
法人税等調整額	- 572	0.3	- 2,493	1.9	- 2,872	0.3
第1四半期(当期)純損失	33,700	16.8	25,979	19.6	388	0.0
前期繰越損失	771,856		771,468		771,468	
第1四半期(当期)未処理損失	805,557		797,448		771,856	

第1四半期キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 間	当第1四半期会計期間	前第1四半期会計期間	前事業年度の
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第1四半期(当期)純利益又は 純損失( )		33,128	23,486	2,484
減価償却費		3,954	3,051	16,941
社債発行費償却		2,536	2,536	10,144
新株発行費		2,777	-	-
賞与引当金の増減額(減少: )		3,750	750	3,000
子会社整理損失引当金の減少額		-	3,001	-
受取利息及び受取配当金		0	0	108
保険解約益		-	-	7,764
有形固定資産除却損		1,194	12	208
固定資産売却損		-	26	-
売上債権の増減額(増加: )		182,509	16,819	196,198
たな卸資産の増減額(増加: )		15,546	19,758	1,602
その他流動資産の増減額(増加: )		4,399	9,447	4,582
仕入債務の増減額(減少: )		50,779	37,736	37,094
その他流動負債の増加額		5,404	8,081	1,594
その他		217	2,936	5,604
小 計		130,883	60,716	141,188
受取利息及び配当金の受取額		50	50	108
法人税等の支払額		4,655	3,103	791
営業活動によるキャッシュ・フロー		126,277	63,770	140,289
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		2,709	570	11,345
無形固定資産の取得による支出		3,929	8,959	23,527
無形固定資産の売却による収入		-	23	-
子会社精算による支出		-	-	3,301
敷金・保証金の差入による支出		-	6,229	23,893
保険解約による収入		-	-	36,873
その他		-	-	278
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,639	15,735	24,916
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		513,345	-	32,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		513,345	-	32,300
現金及び現金同等物の増減額		632,982	79,505	132,905
現金及び現金同等物の期首残高		721,113	854,018	854,018
現金及び現金同等物の期末残高		1,354,096	774,513	721,113

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

事業分野	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
モバイル分野	98,220	43.8	62,430	37.6	35,789	57.3
ソリューション分野	125,919	56.2	103,809	62.4	22,109	21.3
合計	224,139	100.0	166,240	100.0	57,899	34.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当第1四半期会計期間における受注状況を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業分野	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
モバイル分野	69,042	208,559	46,450	134,941	22,592	73,617
ソリューション分野	111,942	38,379	113,622	90,325	1,680	51,946
合計	180,985	246,938	160,073	225,267	20,911	21,670

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

事業分野	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
モバイル分野	74,870	37.4	54,421	41.1	20,448	37.6
ソリューション分野	125,484	62.6	78,065	58.9	47,418	60.7
合計	200,354	100.0	132,487	100.0	67,867	51.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## その他

前期決算短信の開示（平成17年5月12日）後に発生した重要な事項について記載しております。

### （第三者割当増資の実施）

当社は、平成17年4月27日開催の当社取締役会において第三者割当による新株式発行を決議いたしました。平成17年5月16日に申込並びに払込が完了しております。

#### 1. 新株式発行要領

(1) 発行新株式数	普通株式	2,500株
(2) 発行価額	一株につき	金201,000円
(3) 発行価額の総額		502,500,000円
(4) 資本組入額	一株につき	金100,500円
(5) 申込期間	平成17年5月16日（月）	
(6) 払込期日	平成17年5月16日（月）	
(7) 配当起算日	平成17年4月1日（金）	
(8) 割当先及び株式数	オックス情報株式会社	500株
	株式会社ピノイジー	500株
	株式会社フレイトラスト	500株
	高島勇二	500株
	細野昭雄	250株
	Tran Thi Anh Thu	250株

#### 2. 今回の増資による発行済株式総数及び資本金の推移

増資前発行済株式総数	26,126.55株	（増資前資本金	1,163,206千円）
増資による増加株式数	2,500株	（増加資本金	251,250千円）
増資後発行済株式総数	28,626.55株	（増資後資本金	1,414,456千円）

#### 3. 資金の使途

発行価額の総額502百万円から発行諸費用の概算額10百万円を差し引いた492百万円について、平成17年4月27日開催の取締役会にて決議いたしました株式会社フレームワークスタジオの株式の取得（子会社化）を始めとするM & Aと、実証実験中の「通勤テレビ」の有料サービス化に向けての開発と設備投資を始めとする事業資金に充当いたします。

なお、本件は、取締役会決議については平成17年4月28日に、申込・払込完了については平成17年5月17日に開示しております。

### （ストックオプションとしての新株予約権の発行）

当社は、平成17年5月23日開催の取締役会及び平成17年6月23日開催の第7期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下記のとおり、ストックオプションの実施を目的として、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権の発行する旨の決議を行いました。

#### 1. 特に有利な条件をもって新株予約権の発行をする理由

当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、3.の要領に記載のとおり、当社の取締役、監査役、従業員ならびに顧問に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行するものであります。

#### 2. 新株予約権割当の対象者

当社の取締役、監査役及び従業員ならびに顧問契約に基づき当社に助言する当社顧問（以下「対象者」と総称する。）に割当てるものといたします。

### 3. 新株予約権発行の要領

#### (1) 新株予約権の目的たる株式の種類および数

普通株式 1,000株を総株数の上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1端株（1株の100分の1。ただし、会社が定款をもって端株原簿に記載すべき端数の1株に対する割合につき、1株の100分の1とは異なる割合を定めている場合は、その割合。）未満の端数を生じるときは、これを切り捨てる。ただし、会社が定款をもって1株に満たない端数を端株として端株原簿に記載しない旨を定めている場合、または、単元株制度を採用する場合には、1株未満の端数を切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（又は併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

#### (2) 発行する新株予約権の総数

1,000個を上限とする（新株予約権1個につき普通株式1株。ただし、(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）。

なお、各対象者に対して発行する新株予約権の配分に関しては当社取締役会にご一任いただきたく存じます。

#### (3) 新株予約権の発行価額

無償で発行するものとする。

#### (4) 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額

新株予約権1個当りの払込金額は、次により決定される1株当りの払込金額（以下「行使価額」という。）に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値に1.05を乗じた価額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行日の終値（終値がない場合は、その日に先立つ直近日における終値。）を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。

なお、新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

#### (5) 新株予約権の行使することができる期間

平成19年7月1日から平成27年5月31日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときはその前営業日を最終日とする。

#### (6) 新株予約権の行使の条件

次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。

対象者が当社の従業員でなくなった場合（ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。）。  
 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合（ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後に退任又は辞任した場合を除く。）。  
 対象者が死亡した場合（新株予約権の相続は認めない。）。  
 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。  
 対象者が新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。  
 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。  
 対象者が当社との顧問契約を解除した場合（ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。）。  
 この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(7)新株予約権の消却事由および条件

新株予約権者が権利行使をする前に3.(6)に定める規定により、権利喪失事由に該当し新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(8)新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(9)株式交換、株式移転による新株予約権の完全親会社への承継

当社が完全子会社となる株式交換、株式移転を行う場合は、新株予約権を完全親会社に承継させることができる。

新株予約権の目的となる株式の種類および数

完全親会社となる普通株式とし、3.(1)に記載の株数に、当社株式1株に対する完全親会社株式の割当比率を乗じて決定し、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨てる。

承継後の新株予約権の権利行使時に払込みをすべき金額

次の算式により決定し、1円未満の端数が生じたときはこれを切り上げる。

$$\text{承継後の払込価額} = \text{承継前の払込価額} \times \frac{1}{\text{当社普通株式に対する完全親会社株式の割当比率}}$$

承継後の新株予約権の権利行使期間

上記3.(5)に定める期間とし、承継時に権利行使期間が到来している場合には、株式交換または株式移転の効力発生日より3.(5)に定める期間の満了日までとする。

承継後の新株予約権についての権利行使の条件並びに消却事由および条件

3.(6)及び3.(7)に定めるところと同様とする。

承継後の新株予約権の譲渡制限

承継後の新株予約権の譲渡については完全親会社の取締役会の承認を要する。

なお、本件は、平成17年5月23日に開示しております。

( 役員の異動 )

平成17年6月23日開催の定時株主総会ならびに取締役会において、以下の通り決定いたしました。

代表取締役社長	杉野文則
常務取締役	上野圭一
取締役	板橋哲也
取締役	麻生裕之
取締役	朝弘健博
取締役	加藤正雄
取締役	久保田克昭
取締役	篠原猛
取締役	山田光二
取締役	坂本博史

朝倉健博、加幡正雄、久保田克昭、篠原猛、山田光二、坂本博史は商法第188条第2項第7号ノ2に規定する社外取締役の要件を充足する取締役です。

常務取締役であった田中知明は、定時株主総会終了時をもちまして退任いたしました。

なお、本件は、平成17年5月26日に開示しております。

## (子会社の異動)

当社は、平成17年4月27日開催の取締役会において、株式会社フレームワークスタジオの株式を取得し、子会社化することを決議し、7月1日に子会社化いたしました。

### 1. 株式の取得の理由

当社が持つ顧客基盤に対し、株式会社フレームワークスタジオよりインターフェースデザイン技術を提供することにより、両者の顧客基盤を相互に拡大し、併せて各々のサービス内容を拡充することを目的とするものであります。

### 2. 異動する子会社（株式会社フレームワークスタジオ）の概要

- (1) 商号 株式会社フレームワークスタジオ
- (2) 代表者 代表取締役 榎本理恵
- (3) 所在地 東京都中野区弥生町2-29-8 クレイン飯田ビル
- (4) 設立年月日 平成14年1月8日
- (5) 主な事業の内容 WEBサイト/Mobileコンテンツ/デジタルコンテンツの企画制作開発等
- (6) 決算期 6月
- (7) 従業員数 10名
- (8) 主な事業所 東京都中野区弥生町
- (9) 資本の額 1000万円
- (10) 発行済株式総数 1000株
- (11) 大株主構成及び所有割合

大株主名	所有比率	同社との関係
榎本理恵	50%	代表取締役
瀬沼高康	50%	取締役

### (12) 最近事業年度における業績の動向

	平成16年6月期	平成15年6月期
売上高	61百万円	26百万円
営業利益	7百万円	0百万円
経常利益	4百万円	0百万円
当期純利益	1百万円	0百万円
総資産	24百万円	6百万円
株主資本	10百万円	3百万円
1株当たり配当金	0円	0円

平成17年7月28日開催の同社臨時株主総会において、当会計年度より決算期は3月31日とすることが決定いたしました。

### 3. 株式の取得先

前項(11)に記載する両大株主より保有する全株式を取得するものであります。

### 4. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0%)
- (2) 取得株式数 1000株
- (3) 取得金額 5000万円
- (4) 異動後の所有株式数 1000株 (所有割合100%)

## 5. 日程の概要

- |             |            |
|-------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成17年4月27日 |
| (2) 契約締結日   | 平成17年6月24日 |
| (3) 株券引渡期日  | 平成17年7月1日  |

なお、本件は、平成17年4月28日および平成17年6月28日に開示しております。

### (本店移転)

平成17年6月23日開催の定時株主総会ならびに取締役会において、以下の通り本店の移転を決定いたしました。

- ・本店住所：東京都文京区白山五丁目1番3号
- ・移 転 日：平成17年7月1日

以 上